



企業が次々に生まれてこ  
 そ、日本の経済が成り立っ  
 ていくのにもかわらず、  
 日本にベンチャー企業が生  
 まれにくくなっている。  
 近年の統計によると日本  
 の開業率は2・7%で、そ  
 れに反して廃業率が3・2  
 %とマイナスである。ちな  
 みに米国では開業率が13・  
 8%、廃業率が11・4%と  
 活力が数字に表れている。  
 イギリスの世界的な起業  
 家と話をした時、彼が言っ  
 たことがショックだった。  
 「日本では起業家は育た  
 ない。失敗すれば、『夜逃

ジーアンドエス社長 萩原 扶未子

げ、'心中'でしょう。そ  
 れでは、思い切ったチャレ  
 ンジはできません。若者の  
 参入も少なすぎる。年齢を  
 考えると、世界的な企業に  
 育てるには時間が足りな  
 い」

通常日本の起業家は、自  
 分と親族が保証人になり、  
 自分の家や実家を担保提供  
 し、開設費用  
 と運転資金を  
 調達してい  
 る。これでは、

失敗した時に『すべて』を  
 失ってしまう危険性があ  
 る。つまり、『無限責任』  
 を経営者は負うわけであ  
 る。こうなるとアイデアや  
 技術はあるが社会的経験が  
 ない学生が、企業を起こす  
 ことはさうにむずかしい。

また、倒産・破産した経  
 営者には、『落後者』の烙印

起業家が育たない日本

印が押され、金銭的な面も  
 あり、復活のチャンスがな  
 かなか与えられない。この  
 点も日本で起業家が生まれ  
 にくく、大胆な経営ができ  
 ない理由の一つである。米  
 国では一度失敗した人は色  
 々な面で学習しており、二  
 度目の失敗率は低いと逆に  
 好意的にみられる。そのた

リターンでは、実績を持た  
 ない起業家にお金は集まら  
 ない。本来投資はハイリス  
 ク・ハイリターンである。  
 この対処には、投資家の起  
 業家と事業内容への投資判  
 断の目を養う事が、必須条  
 件である。  
 また、行政の支援も不可  
 欠である。現行の補助金制

業三年内の税金減額や初期  
 設備投資への償却優遇が考  
 えられる。大学や大学院へ  
 入学しての事業関連研究な  
 どが、経費で認められてい  
 ないことも疑問である。も  
 つと産業を育成するための  
 税制であってほしい。  
 本来経営と出資は、分け  
 るべきである。すべてを抱  
 え込まされて

め米国では47%が再び事業  
 を起こしているが、日本は  
 13%にとどまっている。

度は、経営の勉強中で運営  
 に走り回っている起業家に  
 は、情報が入りにくく申請  
 も複雑である。場合によつ  
 ては専門家へ依頼しないと  
 申請書作成が難しく、時間  
 も取られる。もっと簡略し、  
 その分第三者の認定チェッ  
 ク機構をしっかりとさせれば

はあまりにも大きい。十六  
 年前に起業家として踏み出  
 した私にとっても痛いほど  
 実感できる現実である。第  
 二、第三の世界に誇る「S  
 ONY」や「HONDA」  
 を生み出す起業家が誕生  
 し、元気がない日本の経済  
 に活気と夢を与えてもら  
 いたい。

今のよう資金調達を銀  
 行や親族・友人からではな  
 く、投資会社や個人投資家  
 からの調達の方向に転換し  
 ていかなければ健全な経営  
 がむずかしい。また、日本  
 的投資のローリスク・ロー

るべきである。すべてを抱  
 え込まされて  
 いる日本の経  
 営者の精神的  
 ・金銭的負担